
「凌ぐ施策」の進め方

大阪府 都市整備部
河川室 河川環境課

「凌ぐ施策」の今後の進め方（案）

- ・土砂災害特別警戒区域内の家屋の移転や補強に対する補助を実施。移転制度の拡充に伴う効果検証を行うとともに、さらなる制度活用のため、制度周知方法の検討や土砂災害に対する危機意識の向上を図っていく。
- ・土砂災害のハザードエリアを居住誘導区域から除外することや開発行為の厳格化を図ることにより、まちづくりによる誘導施策を継続。さらに、まちづくりと連携した土砂災害対策については、防ぐ施策による重点化を検討。

取 組		施 策	課題等	今後の進め方（案）
凌ぐ	移転・補強	特別警戒区域内に存在する既存住宅の移転及び補強補助制度の構築	・移転制度のさらなる活用促進 ・補強制度の活用	・移転・補強制度の周知にあわせた、住民への土砂災害の啓発 ・移転制度の拡充に伴う効果検証及び制度周知の更なる推進 ・制度の活用促進に向けた周知方法の見直し
	その他	土砂災害リスクを踏まえた土地利用誘導	・まちづくりとの連携	・土砂災害のハザードエリアを居住誘導区域から除外することや開発行為の厳格化による土地利用誘導の継続実施 ・まちづくりと連携した土砂災害対策の実施（防ぐ施策による重点化）

※令和6年度第1回大阪府土砂災害対策審議会資料より（一部修文）

凌ぐ施策

土砂災害特別警戒区域内の移転・補強制度

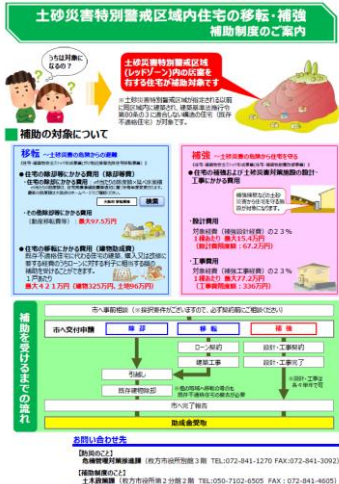
移転・補強制度の進め方

- ・移転・補強制度について、これまでの周知を継続するとともに、多機関と連携した周知やターゲットを絞った周知手法について検討。
- ・移転制度の拡充の効果について、今後検証していく。

◆移転制度の周知



大東市リーフレット



枚方市リーフレット



河内長野市リーフレット

移転制度の拡充に伴い、リーフレットを刷新

令和6年度実績
23市町村 計3600部を配布や配架



引き続き、土地の愛着など心理的要因により移転が困難な方に対し、土砂災害の啓発ができるよう、リーフレットを改良し、市町村と連携した周知をしていく。

◆多機関と連携した周知

- ・不動産関連団体に加え、民生委員への周知を実施
- ・大阪総合行政ポータル「my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)」を活用した周知
- ・土砂災害防止月間中の啓発にあわせた、民間事業者との連携した周知の検討



・多機関と連携した周知を実施

◆ターゲットを絞った周知手法の検討

特別警戒区域内の属性の把握状況（自治体数）

- ①住宅の戸数 : 23
- ②各住宅の位置 : 24
- ③各住宅の建築時期 : 2
- ④各住宅の構造 : 1
- ⑤各住宅の世帯数 : 4
- ⑥各住宅の居住者の年齢層 : 2



各住宅の戸数や位置については概ね把握できているが、建築時期や建物構造、年齢層までは把握できていない。



・情報を整理し、市町村とともにターゲットを絞りこんだ周知手法を検討（エリアを絞り込んだ周知など）

「凌ぐ施策」の今後の進め方（案）

- 土砂災害特別警戒区域内の家屋の移転や補強に対する補助を継続して実施。移転制度の拡充に伴う効果検証を行うとともに、さらなる制度活用のため、制度周知にあわせた土砂災害の啓発、多機関と連携した周知やターゲットを絞った周知手法検討を行う。
- 土砂災害のハザードエリアを居住誘導区域から除外することや市街化調整区域の開発行為の厳格化を図ることにより、まちづくりによる誘導施策を継続して取り組んでいく。さらに、まちづくりと連携した土砂災害対策については、防ぐ施策による重点化を行う。

取 組		施 策	課題等	今後の進め方（案）
凌ぐ	移転・補強	特別警戒区域内に存在する既存住宅の移転及び補強補助制度の構築	・移転制度のさらなる活用促進 ・補強制度の活用	・移転・補強制度の周知にあわせた、住民への土砂災害の啓発 ・移転制度の拡充に伴う効果検証及び制度周知の更なる推進 ・制度の活用促進に向けた多機関と連携した周知やターゲットを絞った周知手法検討
	その他	土砂災害リスクを踏まえた土地利用誘導	・まちづくりとの連携	・土砂災害のハザードエリアを居住誘導区域から除外することや市街化調整区域の開発行為の厳格化による土地利用誘導の継続実施 ・まちづくりと連携した土砂災害対策の実施（防ぐ施策による重点化）